

最適な資金調達できていますか？

中小企業が資金を調達する際の手段といえば、一般的に「銀行融資」をイメージする社長が多いと思いますが、実は他にも様々な手段があります。例えば、VCや個人投資家から出資を受ける。同じ直接金融でも出資ではなく少人数私募債を活用して社債を発行して資金を調達するなどです。

しかし、実際のところ、比較的活用しやすく、掛かるコストも低い方法は銀行融資です。そのため、結果的には、銀行や信用金庫、信用組合、日本政策金融公庫、商工中金などのおなじみの金融機関（以下、「銀行」と記載します）から融資を受ける方法が最適というケースが多いのが実際です。したがって、中小企業の財務においては銀行から【最適に資金調達をする】ことが極めて重要なことなのです。

■ 資金使途に応じた最適な調達

資金使途や返済原資に応じて最適な調達方法を選ぶことが重要です。バブル崩壊以降、銀行は長期融資中心に貸付けを行ってきたため、多くの会社が運転資金も設備資金も関係なく長期融資で借りていますが、本来は資金使途に応じて長期融資、短期融資を使い分けるべきです。

銀行融資と一言で言っても貸付手法にはいくつかの種類があり、下記1→4の順に借入難易度が高くなります。

1. 商業手形割引

受け取った手形を期日前に銀行に買い取ってもらうことで現金化する方法。売上金の回収を早め資金繰りが改善する。

2. 手形貸付

手形を振り出して融資を受ける方法。運転資金の調達など短期融資の際に利用される。手形を持っていない会社も貸付専用手形を使うことで利用可能。

3. 証書貸付

契約書（証書）を交わして融資を受ける方法。長期融資に使われることが多く、設備資金や運転資金の調達で利用。

4. 当座貸越

極度額（限度額）を設定し、必要なときに極度額内で自由に借入れができる手法です。返済も随時可能で資金繰りの自由度が高い点が有利。

■ 運転資金の最適な調達

運転資金とは、会社の運営に必要な資金であり、様々な支払いに対応する資金ですが、仕入れ代や外注費といった買掛金の支払いに充てる資金を中心に言います。

例えば、建設会社が工事を受注し売上金が入ってくるまでの間に発生する材料費や外注費の支払いに充てる資金が代表的です。売上金が入金されれば返済できるので、こうした資金使途への対応は売上金の入金タイミングに合わせた短期融資が最適です。そして、この融資の返済原資は期日に回収する売上金です。よく融資の返済原資は「キャッシュフロー」だと言いますが、これは

は長期融資の場合であり、短期融資の場合は「売上入金」が返済原資です。

■ 経常運転資金の最適な調達

経常運転資金とは、在庫の期間や売上金の回収待ちの期間といったこれから入ってくる売上金を待つ間に払わなければならない買掛金の支払いに充てる資金です。多くの会社は、仕入代や外注費の支払い日が先に来て、後から売上金が入金となるため、赤字でも黒字でもその期日のギャップに応じて発生します。

つまり、売上入金の方が早くなるようにできない限り、商売していれば必ず発生する運転資金であり、常に必要となります。この資金を返済してしまうと資金が詰まってしまうので、基本的には返済せずに借りっぱなしにできることがベターです。その対応に最適な借入れ方法は、短期融資を定期的に更新し続ける短期継続融資という方法か当座貸越を活用します。どちらの方法も返済せずに借りっぱなしにすることが可能です。

この資金を長期融資で借りている会社が多く、その理由は前述の通りバブル崩壊後の金融政策によるものですが、ここ数年の中で見直され、現在は短期継続融資の活用は十分可能です。

長期融資で借りてしまうと、毎月の返済があるため資金繰りが大変になることと、ある一定水準まで返済が進むと資金が不足するため、借り直す必要があり、その際に戦略的に借りないと、その度に借入本数が増え、毎月の返済が膨大になり資金繰りが非常に厳しくなってしまいます。そうならないように、現在長期融資で借りている場合は、短期継続融資の実行を目指して下さい。

■ 設備資金の最適な調達

設備資金とは、言葉の通り機械や建物などの設備の購入資金ですが、この調達には長期融資が使われます。この際、長期と言ってもどの程度の期間で借りるべきか？という点が重要なポイントです。基本的には、その設備の耐用年数に合わせて期間を設定することができます。減価償却費と返済額のバランスが最適になります。この視点を忘れてしまうと、返済が重くなって資金繰りが厳しいという状況に陥りますので気をつけてください。とは言え、必ずしも耐用年数に合致した期間で借りられるわけではないので、状況に応じて対応する資金繰り管理能力が必要です。

以上、銀行融資を借りる際の重要ポイントをお伝えしてきました。こうしたことをしっかり考えて融資を受けている会社は極めて少なく、銀行の提案のまま借りてしまっていることがほとんどです。しかし、正しく判断して借りることで資金繰りは劇的に改善します。弊所はこうした支援や銀行取引の円滑化支援を得意としています。いつでもご相談ください。御社の資金繰り改善にきっとお役に立てます。

【連絡先】

たかしま行政書士事務所 045-642-5154